

インド政府が2018年度の予算案を発表

2018年2月5日

お伝えしたいポイント

- ・ インド政府の予算案は農村部振興に重点が置かれた内容
- ・ 予算案発表当日のインド株式市場は値動きの激しい展開

<インド政府の予算案は農村部振興に重点が置かれた内容>

2月1日（現地、以下同様）、インド政府は2018年度（2018年4月～2019年3月）政府予算案を発表しました。2019年に控える総選挙が意識され、総人口の70%を占める農村部の振興に重点が置かれた予算案となりました。農家の所得増加や経済成長を志向しながら、財政規律の維持にも配慮したバランスの取れた予算案と判断される内容でした。

具体的には、農作物の最低購入価格の引き上げや低所得者層の医療費を補助する「モディケア」の実施、高速道路建設を中心としたインフラ（社会基盤）投資予算の引き上げなどが盛り込まれました。

2019年に財政赤字を国内総生産の3.0%とする目標は先送りされました。2017年度の目標が3.2%から3.5%へ、2018年度が3.0%から3.3%へ引き上げられましたが、株式市場の懸念を上回るほどの引き上げ幅ではなかったと考えられ、財政健全化の方向性が維持された格好です。

また、これまで非課税であった一年超保有の株式に対するキャピタルゲイン税の導入（年間10万インド・ルピーを超える売買益に対して10%課税、2018年1月31日までの値上がり分は対象外）も発表されました。

<予算案発表当日のインド株式市場は値動きの激しい展開>

2月1日のインド株式市場は、予算案や長期保有の株式に対するキャピタルゲイン課税の導入の発表を受けて値動きの激しい展開となりました。今後のインド株式市場は、予算案の評価などをめぐり短期的に値動きの激しい展開が続く可能性があるものの、長期的には上昇基調が継続すると想定しています。

以上

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.97200%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会